

平成22年度国立大学法人東京海洋大学第3回経営協議会議事要録

日 時 平成22年12月10日（金） 10時00分～11時35分

場 所 東京海洋大学第一会議室（品川地区）

出席者 松山学長，石井委員，今脇委員，小池委員，白須委員，田畑委員，寺島委員，
當眞委員，徳田委員，根本委員，竹内理事，今津理事，苦瀬理事，垣添理事，
小川海洋科学部長，鶴田海洋工学部長，賞雅海洋科学技術研究科長，
鈴木事務局長

陪席：堀口監事，河野副学長

事務担当者：小池総務部長，村野財務部長 ほか事務関係者

議 事

審議事項

1 副学長及び学長補佐の体制整備について

学長から，資料1に基づき説明があり，審議の結果，原案のとおり承認した。

委員からの主な意見等は，以下のとおり。

- ・ 学長補佐について，特例で充てることができる「本学の専任の教授又は准教授以外の者」とは，学内者と学外者どちらを想定しているのか。

上記の質問に対し，学長及び今津理事から，以下のとおり説明があった。

- ・ 「本学の専任の教授又は准教授以外の者」は，現時点では学内者を想定している。

2 職員安全衛生管理体制等の整備について

今津理事から，資料2に基づき説明があり，審議の結果，原案のとおり承認した。

3 平成22年度学内配分補正予算（第1次）について

今津理事から，資料3及び資料11に基づき，本学の省エネ（報告事項6）と併せて説明があり，審議の結果，原案のとおり承認した。

委員からの主な意見等は，以下のとおり。

- ・ 省エネに関して，空調機器の交換は経費削減やCO₂削減に大きな効果が期待できるので，良い選択だと思われる。その他の省エネ対策も，企業等の協力が得られる場合があるので工夫してほしい。
- ・ 本学で電気使用量が多くなる要因は何か。
- ・ 太陽光発電の導入について検討は行っているか。

上記の質問に対し，今津理事から，以下のとおり説明があった。

- ・ 電気使用量の内訳としては，空調のほかに照明や計算機等が多い。品川地区で

は特に魚類を飼育するための水槽が大きな割合を占めている。

- ・ 太陽光発電は導入コストが高いため、まだ導入には至っていない。

4 昇給（平成23年）の取扱いについて

今津理事から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

5 国立大学法人東京海洋大学中期計画の変更について

学長から、資料5に基づき説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

報告事項

1 経営協議会（書面審議）の報告について

今津理事から、資料6に基づき、平成22年度給与改定が承認された旨の報告があった。

2 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について

竹内理事から、資料7に基づき、国立大学法人評価委員会による平成21年度業務実績に関する評価結果について報告があり、全ての項目が「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」と評価された旨の説明があった。

委員からの主な意見等は、以下のとおり。

- ・ 本学の特色ある取組みである電池推進船について、学外の有識者や造船会社等の企業等と提携して進めても良いと思う。
- ・ 東京湾や島嶼域に関する研究について、島嶼域は、漁業だけでなく排他的経済水域の資源開発等でも今後注目されると思うので、力を入れて進めてほしい。
- ・ 過去の評価で、「順調に進んでいる」より下の評価を受けた実績はあるのか。また、評価結果に基づく予算の減額等は行われたのか。

上記の質問に対し、竹内理事から、以下のとおり説明があった。

- ・ 過去の業務実績評価では、平成17年度に「やや遅れている」と評価されたが、翌年度に改善した。予算への反映は中期目標期間である6年間の業務実績評価結果を基に行われることになっており、その方法等については今後国から示されると思われる。

3 平成22年度補正予算の概要について

今津理事から、資料8に基づき、平成22年度補正予算のうち国立大学関係事項の概要について報告があった。

4 平成22年度収入・支出状況（10月末現在）について

今津理事から、資料9に基づき、10月末現在の収入・支出状況について報告があった。

5 平成22年度学位記授与式及び平成23年度入学式について

学長から、資料10に基づき、平成22年度学位記授与式及び平成23年度入学式の日程について説明があった。

6 本学の省エネについて

審議事項3（平成22年度学内配分補正予算（第1次）について）と併せて、報告を行った。

7 その他

(1) 海鷹丸の第52次南極地域観測における活動について

学長から、資料12に基づき、第52次南極地域観測で海鷹丸が行う活動の概略について説明があった。

(2) 委員からの意見について

委員から次のような意見があった。

- ・ 大学運営にあたり、大学が希求する価値観を教職員や学生に常に意識させることが、教育上も良いのではないかと思う。
- ・ 最近アジアや太平洋地域との連携に関心が高まっており、海洋を専門とする本学にとって良い状況であると思われる。本学の目標等を達成するために、東アジアや南太平洋の教育研究機関との連携を意識する必要があるのではないか。

上記の意見に対し、学長から、以下のとおり説明があった。

- ・ 大学の理念・目標等については、会議資料等に標語を記載するなど、教職員に常に周知を図っている。
- ・ 本学も、「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に採択されたり、オセアニア地域の大学と協定を締結したりするなど、アジアを意識した国際交流を進めている。海洋に関する総合的な教育研究を通じて、国際的に協力し、あるいは競争していきたいと考えている。

以上

配布資料

○平成22年度第2回経営協議会議事要録

資料1 副学長及び学長補佐の体制整備について（案）

資料2 職員安全衛生管理体制等の整備について（概要） 他

資料3 平成22年度学内配分補正予算（第1次）（案）

資料4 昇給（平成23年）の取扱いについて（案）

資料5 国立大学法人東京海洋大学の中期計画新旧対照表（案）

資料6 経営協議会議事要録（書面審議） 他

資料7 平成21年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知） 他

資料 8	平成 22 年度補正予算のうち国立大学関係についての概要
資料 9	平成 22 年度収入・支出状況（10月末現在）
資料 10	平成 22 年度東京海洋大学学位記授与式日程等 他
資料 11	東京海洋大学における省エネについて
資料 12	第52次南極地域観測隊の概要
参考資料	国立大学法人東京海洋大学経営協議会委員名簿（平成22年11月5日現在）